

豪米同盟

——「忠実さ」と「依存」の均衡

トーマス・ウィルキンズ



Front Cover: australian soldiers standing, waving australian flags, Canberra Parliament House in background
Photo credits: rewelda/shutterstock.com

まえがき

日米同盟は日本の安全保障の根幹であるとともに、日本の安全を確保するための最も合理的な手段となっていることに疑問の余地はないだろう。一方で、アメリカにおいて日米同盟の片務性あるいは非対称性に対する批判は根強い。このような状況の下で、日本は軍事的役割の増大や防衛費の拡充を最低限に抑えつつ、同盟関係を維持するための方法を検討しておく必要がある。そのためにまず、日米同盟における日本の協力がアメリカにとってどのような価値のあるもので日米同盟がアメリカにとってどの程度戦略的に重要であるのか、反対に日本が抱える弱点とは何かを洗い出し、バランスシートとして整理することは有意義だと考えられる。

このような問題意識のもと、笹川平和財団では2018年4月より「同盟国のバランスシート」事業を行った。この事業はアジアと欧州の主要な米同盟国が対米同盟において持つ「資産」と「負債」のバランスシートを作成し比較するものであった。欧州におけるアメリカの同盟国のバランスシートを明らかにするために、ポーランドのカシミール・プラスキー財団（CPF）の協力を得て、ポーランド、リトアニアおよびドイツの対米同盟のバランスシートに関する調査を行った。本報告書は1年にわたって調査が行われた各国の同盟国のバランスシートを国別にまとめて出版するものである。

本事業の実施にあたっては多くの方から協力をいただいた。門間理良防衛省防衛研究所中国研究室長*とトーマス・ウィルキンズ・シドニー大学上級講師、CPF代表のズビニエフ・ピサルスキー氏、ポーランド側参加者との調整と調査・研究の監督とポーランドに関する調査を担当いただいたトーマス・スムラ研究部長、リトアニアでの現地調査に基づき報告書を執筆いただいたカミル・マズレク氏、マチェイ・ショパ氏、ドイツに関する報告書を執筆いただいたカロリーナ・リブロン博士、ルーカス・スマレク博士に感謝を申し上げたい。また本事業の企画・運営を担当した今田奈帆美前研究員からは、笹川平和財団退所後も引き続き、協力をいただいた。彼女の尽力抜きにはこのプロジェクトは成立しなかったことを付け加えて、お礼としたい。

*この肩書きは元となった英語の論文発表時のものである。

笹川平和財団
上席研究員 渡部恒雄

研究報告書 同盟国のバランスシート

アジアとヨーロッパの対米同盟比較 シリーズ一覧

- 1 台湾——東アジアの安全保障における台湾の重要な資産と負債

——米国との絆と中国からの圧力

門間 理良 (2021年9月発行*)

- 2 リトアニア——NATO東端の忠実で有能な同盟国

カミル・マズレク、マチエイ・ショパ (2021年9月発行*)

- 3 日米同盟——日本の資産と優位性

渡部 恒雄 (2019年10月発行*)

- 4 ポーランド——中東欧地域の「重心」とトランプ政権にとっての「模範的事例」

トーマス・スムラ (2019年10月発行*)

- 5 豪米同盟——「忠実さ」と「依存」の均衡

トーマス・ウィルキンズ (2021年9月発行*)

- 6 独米同盟——嵐の中の友人

カロリーナ・リブロント、ルーカス・スマレック (2021年9月発行*)

*発行年月は日本語版であり、元となった英語版は2019年3月に発行したものである。

豪米同盟

——「忠実さ」と「依存」の均衡

シドニー大学上級講師（日本国際問題研究所客員研究員）
トーマス・ウィルキンズ

序論

米豪同盟は、1951年のANZUS（Australia, New Zealand and the United States）条約で成文化され、後に「ハブアンドスポーク」または「サンフランシスコ・システム」として知られることになるものの基礎となった。いわば、米国政府から放射状に広がるアジアにおける二国間同盟のネットワークである¹。しかし、元々三国同盟の協定であったものの、後の1986年にニュージーランドが強硬な非核政策を取った結果離脱することになったことから、法律上はそうでなくとも、事実上は米豪二国間の同盟となった。冷戦の開始以来オーストラリアは、「非NATO主要同盟国」として、アジアにおける米国の同盟システムおよび同システムに基づくより広範な米国主導の自由主義的国际世界秩序を擁護する役割を果たしてきた。オーストラリアは、米国政府からアジアにおける忠実な同盟国として、そして「テロとの戦い」を支持する、アジアおよび中東地域の多国籍軍事連合への貢献者として評価されている。

しかし、アジアにおけるこの長年の同盟システムは、その範囲が広がって「インド太平洋」（従来は「アジア太平洋」と呼称）と総称されるようになったにもか

¹ Victor Cha, *Powerplay: The Origins of the American Alliance System in Asia*, Princeton University Press, 2016; Kent Calder, “Securing Security through Prosperity: The San Francisco System in Comparative Perspective”, *The Pacific Review*, vol. 17, no. 1, 2004, pp. 135-157.

かわらず、目下のところ圧力にさらされている²。実際、マイケル・ウェズリーによると、「米国の同盟国やパートナーが自由主義秩序を守る必要性について最近頻繁に説いていることは、同盟の統合性について懸念が高まっていることを示す紛れもない兆候である」³。アジアにおける米国の優位性は、中国（およびインド）という台頭する大国に直面して今や低下しつつあり、これらの国は挑発的な北朝鮮や息を吹き返したロシアなどその他の「破壊者」とともに、米国の弱体化に乗じて既存の地域秩序を自国に有利な形に変えようとしている。このような戦略的環境の変化を受けて、オーストラリアでは米国との70年近い同盟関係を巡る活発な議論に火がついた。ジェームズ・カーランによると、「米国の将来、アジアにおける役割、米国との同盟の性質といった問題が、再びオーストラリアの国民的議論の中心となっている」⁴。こうした議論がワシントンの政策コミュニティの中で見過ごされることはなく、マイケル・グリーン（元国家安全保障会議アジア上級部長）は「かつての（オーストラリアの政治）指導者たちが米国との同盟についてこれほどあからさまに疑義を呈しているのは、他の対米同盟国の政権中枢においてはみられない」と述べている⁵。ボブ・カー元外相やオーストラリア国立大学のヒュー・ホワイト教授に加え、故マルコム・フレーザー元首相といった高名な専門家は、米豪同盟の批判的な再評価に影響を与えてきた。

このような議論は、往々にしてオーストラリア政府が米国政府との同盟義務による「コスト（費用）とベネフィット（利益）」のバランスを秤にかけるという形をとってきた。ウェズリーは「同盟について会計の損得計算の観点で見ること、すなわち同盟がもたらすコストとリスクをベネフィットと保障に照らして評価す

² Thomas Wilkins, "Australia and the 'Indo Pacific' Concept – Disambiguating the 'Idea' and the 'Region' from Quadrilateral 'Strategy'", Policy Brief, The Japan Institute of International Affairs, 19 July, 2018, pp. 1-6; Thomas Wilkins, "The New 'Pacific Century' and the Rise of China: An International Relations Perspective", *Australian Journal of International Affairs*, vol. 64, no. 4, 2010, pp. 381-405.

³ Michael Wesley, "Global Allies in a Changing World", in Michael Wesley, ed., *Global Allies: Comparing US Alliances in the 21st Century*, ANU Press, 2017, p. 9.

⁴ James Curran, "Fighting with America: Why Washington Needs a More Discerning Ally", *The Interpreter*, Lowy Institute, <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/fighting-america-why-washington-needs-more-discerning-ally>, 9 December, 2016（閲覧日：2018年9月15日）。

⁵ Michael Green, et al., eds., *The ANZUS Alliance in an Ascending Asia*, Strategic and Defence Studies Centre, 2015, p. 11.

る習慣は、政治の論理と世論に深く根差している」と述べている⁶。1980年代に、当時のボブ・ホーク・オーストラリア首相は、同盟に関する公式なネットアセスメントを実施し、オーストラリアにとっての（米国との）同盟の継続的な価値について肯定的な判定を下した⁷。実際、そのような議論はほとんど例外なく、同盟自体には負債が伴うものの、同盟の利益は費用を上回ると結論付けている。しかし、前述した通り、インド太平洋地域における国家間の力学の構造的変化により、近年は同盟を巡る議論の範囲や意味合いが広がってきた。

米豪同盟関係についてこうした再評価を促した最も大きな要素は大きく2つあり、それらは相互に関連している。第一に、中国の著しい台頭により、米国一極世界の時代が終焉を迎え、米国が冷戦後に享受してきたアジアにおける卓越した地位（primacy）が損なわれたことである⁸。オーストラリアの主要な経済的パートナーとして中国が米国に大差を付けて取って代わったことで、米国の強力なライバルとオーストラリアとの間でかつてないほどの経済的相互依存が生じた（この状況はアジアにおける米国の同盟国全てに共通している）。さらに、ポール・ディブは、「中国は、自国がアジアの当然の覇権国として認められ、この地域における米国の同盟システムがANZUS同盟を含めて終わりを迎えることを望んでいる」と指摘している⁹。つまり、オーストラリアがどのような政策を選択するかについて、今では中国政府も米国政府と同じぐらい注意深く精査しているということであり、ホワイต์によると、それぞれが「オーストラリアの行動や発言を、主としてオーストラリア政府と相手方との関係性や、同国が米中二国間のどこに位置しているかを示唆する指標と見なしている」¹⁰。さらに、米国のトランプ大統領

⁶ Wesley, “Global Allies in a Changing World”, p. 10.

⁷ Bob Hawke, “The Way Ahead”, John Curtin Memorial Lecture, 28 September, 1983, <https://pmtranscripts.pmc.gov.au/sites/default/files/original/00006213.pdf>, p. 18（閲覧日：2018年10月1日）。

⁸ Hugh White, *Without America: Australia in the New Asia*, Quarterly Essay, Black Inc., 2017.

⁹ Paul Dibb, “New Security Reality Demands New Australian Policy”, *The Strategist*, Australian Strategic Policy Institute, 23 July, 2018.

¹⁰ Hugh White, “The United States or China: ‘We Don’t Have to Choose’”, in Mark Beeson and Shahar Hameiri, eds., *Navigating the New International Disorder: Australia in World Affairs 2011-2015*, Oxford University Press, 2017, p. 94.

率いる現在の共和党政権は、中国やその他の修正主義勢力からの挑戦に受けて立つために同盟システムを強化する必要があるまさにそのときに、この地域の同盟国に対する米国政府の継続的なコミットメントへの信頼を損ねてしまった。ディブは、「米国が同盟システムに信念があるのか、そして効果的な同盟ネットワークとともにそれに注力する意思があるのかについては、今や疑わしくなっている」と述べている¹¹。実際、ウェズリーは、「トランプ大統領（自身）は米国の同盟および安全保障上のパートナーシップを、脅威や世界秩序の推進の観点からではなく、直截的なコスト・ベネフィットの数字の観点から見ている」と指摘している¹²。

本稿では、他の膨大な文献にあるような典型的な米豪同盟のコスト・ベネフィット分析を繰り返すのではなく、異なるアプローチを採用する。コスト・ベネフィット分析の代わりに、本稿では、米国政府との同盟関係を管理するにあたって交渉材料となるオーストラリアの強みと弱みについてネットアセスメントを行う。次の2つの章では、オーストラリアの同盟管理者・交渉人が、米国との交渉のテーブルに持ち出すことができる「資産」と「負債」について掘り下げ、オーストラリアにとって有利な分野と不利な分野を評価する。このような「バランスシート」を作成するプロセスは、オーストラリアの政策決定者が自国の強みを前面に押し出し、弱みを是正あるいは軽減する方法を見極める助けとなるだろう。興味深いのは、一部の項目が資産と負債の「どちら側にも」計上され得ることである。こうした項目は、状況に応じて反対側の部に移動し得るためである。この点において、オーストラリア側の分析が通常では自国がなぜ米国との同盟を重視するのかに注目するのに対し、本稿ではそれを逆転させ、米国がなぜ、またどのようにオーストラリアを重視するかについて提示する。これらを「額面上」の重要度順に示し、（オーストラリア政府が考える）最も強力な資産から始めるが、多くの資産の重要性が同等である可能性もある。これらの資産が相互に作用したり、重複していたりする可能性があることは言うまでもない。従って、この

¹¹ Dibb, “New Security Reality Demands New Australian Policy”.

¹² Michael Wesley, “The Pivot to Chaos”, *Australian Foreign Affairs*, no. 2, 2018, p. 13.

ような「ランキング」の扱いには、ある程度の注意を払わなければならない。このことは、その次の章で議論する負債にも当てはまる。

1. 資産

1.1. 忠実な同盟国としての実績

オーストラリアは、グローバルにも地域的にも長期にわたって米国の政策を支持しており、忠実な同盟国としての評価を磨き上げてきた。オーストラリアの歴代首相は、頻繁に米国との同盟について声明を発してきた。直近ではジュリア・ギラード首相が「この先もずっと続く同盟国」と言及したほか、マルコム・ターンブル首相も「一心同体」と表現した。こうした発言は、米国に満足と安心をもたらす。第二次世界大戦、朝鮮半島、ベトナム、アフガニスタン、イラク（2回）、およびテロとの戦い（2001年の同時多発テロ以降初めてANZUS条約を発動した）において米軍と肩を並べて戦ったことで、米国政府はオーストラリアのことを、求められれば「流血の犠牲を払う」ことを見込める同盟国として認識している。このような揺るぎない忠実さや犠牲の共有が最近示されたのは、オーストラリア大使館による「百年来の仲間」キャンペーンにおいてであり、米豪同盟の歴史の中で主要な役割を果たしてきた様々なオーストラリア人および米国人が取り上げられた。

このように、米国政府は北朝鮮危機における偶発的事態（すでに支援が約束されている）や、議論の余地はあるが、台湾海峡危機（後述の「脅威認識の一致」を参照）においても、オーストラリアからの支援をほぼ間違いなく「見込める」と確信している。これに加え、オーストラリアが「良き国際市民」としての評価を得ていることや、グローバルにも地域的にも外交で注目を浴びていることから、オーストラリアが米国の政策に参画したり支持したりすると、米国の政策にまさに望ましい正統性を与えることができる（これは、軍事的貢献ほどではないにせよ、アメリカ人が価値のあるものだと考えている）。このような評判という資産も、同盟を管理する上でオーストラリアにとって有利に働く。

最後に、同盟の交流が促進されているのは、オーストラリアにはアジアにおける他の対米同盟国が交渉のテーブルに持ち込むような国家的問題がないためであ

る。日本やフィリピン、韓国とは異なり、「オーストラリアは近隣諸国との間で、緊張した一触即発になりうる安全保障関係にはない」¹³ため、同国は心配無用のパートナーとなっている。また、日本のように軍事力の行使に関する法的制約があるわけでもない。

1.2. 軍事的貢献

オーストラリア政府は長年にわたり、同盟の交渉のテーブルに着くためにはハードパワー能力が必要であることを認識してきた。オーストラリアは、全般としてはいわゆるミドルパワーに過ぎないが、インド太平洋における軍事力は域内第9位である¹⁴。オーストラリアによる同盟への軍事的貢献には2つの側面がある。第一に、オーストラリアの領土内に「共用施設」があることを、米国は貴重な資産と見なしている。「オーストラリアは米国にとって重要である地表においても、上空においても、海中においても決定的な位置を占めているからだ」とゴフ・ウィットラム元首相が熱弁を振るったのは有名である¹⁵。特に、エシュロン（「ファイブ・アイズ」）ネットワークのために情報収集を行うパイン・ギャップの共用軍用施設は、米国の兵器システムに目標データを提供することができる。パイン・ギャップには約千人の人員が配置されており、うち90%が米陸軍を含む米国民と推定されている。他にも新たに改修されたハロルド・ホルト海軍通信施設などの小規模施設があるが、ダーウィンのオーストラリア軍施設への米海兵隊および空軍の「ローテーション」展開（最終的には約2,500人に増員予定）は、オーストラリアにおける米軍のプレゼンスを大きく拡大させ、オーストラリア北方の戦略地政学的に極めて重要な海域で作戦を開始するための安全な拠点を提供している。それは同海域が、海上交通路（SLOCs）が合流する海洋の「チョークポイント」となっているからである（後述の「地域のハブとしての役割」を参照）。

¹³ Bates Gill, "The U.S.-Australia Alliance: A Deepening Partnership in Emerging Asia", in Ashley Tellis, Abraham Denmark and Greg Chaffin, eds., *Strategic Asia 2014–15: U.S. Alliances and Partnerships at the Center of Global Power*, National Bureau of Asian Research, 2014, p. 92.

¹⁴ Lowy Institute, "Asia Power Index", <https://power.lowyinstitute.org>（閲覧日：2018年9月15日）。

¹⁵ Gough Whitlam, *The Whitlam Government 1972-1975*, Viking, 1985, p. 30.

第二に、オーストラリアの遠征型の軍隊は、主として米軍の兵器プラットフォームの提供を受けているため、相互運用性が高く、必要に応じてオーストラリア国防軍（ADF）が優秀な同盟パートナーとして機能することを可能にしている。2年に1度のタリスマン・セーバー演習などの定期的な合同軍事演習や、リムパック、レッド・フラッグ、ピッチ・ブラックといった多国間演習への合同参加がこのことを示している。また、相互運用性は、オーストラリアの軍事アセットと人員の両方が、太平洋における米軍の編隊に定期的に組み込まれるまでに拡大している（例えば、2013年にはフリゲート艦「シドニー」がジョージ・ワシントン空母打撃群に組み込まれた）。こうした強みは、水陸両用作戦能力（キャンベラ級強襲揚陸艦）や将来の潜水艦計画の強化と、それに伴うトリトンやP8などの米国製兵器の調達を通じて、オーストラリアの海軍力が強化されるにつれ、将来に渡って大きくなっていくだろう。このような兵力態勢、能力、およびこの分野での協力を深化・拡大させるという意思が、同盟国からの支援に対する米国の期待を実質的に満たしている。アシュリー・テリスが認めるように、「オーストラリアの能力は、国際公共材の保護、人道支援、大量破壊兵器の拡散阻止など様々な分野で重要視され続けるだろう」¹⁶。

1.3. 国内要因とイデオロギー上の親和性

「アングロサクソン」が多数を占める文化を持ち、同じ自由民主主義とガバナンスを有する同胞として、米国政府はオーストラリア人との交流が容易であると感じており、それにより日々の関係が円滑になるとともに、ミスコミュニケーションや誤解が生じにくくなっている。ベイツ・ギルが述べているように、「両国関係の強さは軍事同盟をはるかに超えて広がっている」¹⁷。米国との同盟は、オーストラリアの自由党（保守連合）および労働党から超党派の固い支持も受けている。どんなに

¹⁶ Ashley Tellis, "Overview: Seeking Alliances and Partnerships: The Long Road to Confederationism in U.S. Grand Strategy", in Ashley Tellis, Abraham Denmark and Greg Chaffin, eds., *Strategic Asia 2014–15: U.S. Alliances and Partnerships at the Center of Global Power*, National Bureau of Asian Research, 2014, p. 27.

¹⁷ Gill, "The U.S.-Australia Alliance", p. 87.

米国の政策を嫌ってしようとも、オーストラリア国民も米豪同盟を断固として支持し続けている。ギルが言及するように、「米豪同盟は時折政治的注目を浴びる論争があるかもしれないが、全般として国内からの強い支持を得ており、国内で重大な賛否の対象になることはない」¹⁸。事実、オーストラリア国防軍の参謀将校はワシントンにも配置されており、米国各地には約580人の軍人が派遣されている。

したがってオーストラリア政府はワシントンとキャンベラに駐在する適所に配置された複数の「同盟マネージャー」、例えば、オーストラリア外務貿易省(DFAT)や国防省内の強力な対米議会ロビー活動に加え、アンドリュー・シアラー元国家安全保障政策担当首相補佐官、デービッド・キルカレン、キム・ビーズリー元駐米オーストラリア大使らの人材を頼りにすることもできる。その上、復活した米議会の米豪友好コーカス(議員連盟)が、同盟に関する意見交換において有用なコンタクトポイントとして機能するだろう。ケイトリン・ガウチが論じるように、「オーストラリア政府の効果的なリーダーシップや在米オーストラリア大使館とともに、議員コーカスはオーストラリアの利益にとって有用な手段となりうる」¹⁹。このような存在は、(少なくとも理屈の上では)米国政府の政策決定者へのアクセスや、米国の政策について逐一情報を得る機会を確保するとともに、米国議会にオーストラリアの意見を届けることにも寄与している。

1.4. 脅威認識の一致

同盟に関するこれまでの一般的な研究によると、強固な同盟は(軍事的)脅威、通常は敵対国家に対する共通の認識によって形成されて維持される²⁰。しかし、米国による世界的な同盟システムが確立され制度化される中で、強力な同盟は「脅威に基づく」というよりはむしろ、「秩序に基づく」ものであるという議論がなされてきた。ANZUS同盟は、当初こそ日本の軍国主義の脅威が再び台頭することに備えるためのものであったが、この「脅威」は間もなく共産主義に置き換わ

¹⁸ Gill, "The U.S.-Australia Alliance", p. 96.

¹⁹ Caitlin Gauci, "New Australia Caucus in Congress Needs Australian Leadership", *The Strategist*, Australian Strategic Policy Institute, 8 December, 2017.

²⁰ Stephen Walt, *The Origins of Alliances*, Cornell University Press, 1987.

り、後にはソ連が敵対国家と見なされるようになった。オーストラリアは継続的なイスラム過激主義によるテロという共通の脅威（テロとの戦い）に対して米国を支持する上で多大な貢献を行ってきしたが、冷戦終結以降、米豪同盟はソ連のような深刻で共通の「脅威が消失した」同盟であった。アフガニスタン、イラク、シリアへのオーストラリア軍の展開が示すように、テロとの戦いへの支持のおかげで、米国政府との関係においてオーストラリアの影響力は強まっている。しかし、焦点となっているインド太平洋地域については、オーストラリアによる同盟への支持は、地域の平和と繁栄の基盤となるリベラルで「ルールに基づく」秩序の維持のための米国の安定化の役割への貢献として表明されているが、それは潜在的な挑戦者の行動次第となる。秩序への潜在的な「破壊者」には、北朝鮮の核開発計画、中国による東シナ海および南シナ海における強硬姿勢、ロシアによる不安定化活動がある²¹。

言い換えれば、オーストラリア政府はインド太平洋における米国のパワーの維持に全面的にコミットしており、それはこの目的を果たすための「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）戦略を最近開始したことに象徴されている。オーストラリアは、インド太平洋地域における中華人民共和国の威圧的な行動や、2013年にこれらの海域で防空識別圏（ADIZ）を設定しようとした動きに対しては随時批判の声をあげてきたが、（後述するとおり）経済的要因が絡むことから、中国と直接対立することについてはそれほど乗り気ではない。だが、中国による「誘導工作」が最近明らかになったことでオーストラリアは立場を硬化させ、中国に対する脅威認識は米国に近付いた²²。実際、ベンジャミン・シーアやティム・ハクスリーなどの評論家は、「中国に立ち向かう」必要性及び意思が、同盟国としてのオーストラリアへの米国の評価において極めて重要であると指摘してきた。オーストラリア政府内で十分認識されているとおり、ホワイトは「米国政府の観点から見れば、米豪同盟は、主としてアジアにおける米国の主導的地位を、中国による新たな挑戦から守る

²¹ Thomas Wilkins, “Australia and Japan Facing ‘Disruptive’ Challenges to the Rules-Based Order in the Indo-Pacific”, *JIIA Policy Brief, Japan Institute for International Affairs* (26 September, 2018), <https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/>（閲覧日：2018年9月26日）。

²² Clive Hamilton, *Silent Invasion: China’s Influence in Australia*, Hardie Grant Books, 2018.

ために協力する手段として、再び見なされることになるだろう」と指摘している²³。

1.5. 防衛協力

オーストラリアは、その軍の構造上（「1.2. 軍事的貢献」の項6ページを参照）、（ワシントンでの政治に大きな影響力を持つ）米国の防衛産業の重要な顧客でもある。M1A1エイブラムス主力戦車、F-18ホーネットおよびスーパーホーネット、グラウラー（EA18E電子戦機）、そしてとりわけF-35統合打撃戦闘機（オーストラリアは開発パートナー国である）など、米国の主要な兵器プラットフォーム（およびその支援システム）の調達、前述のとおり両軍間の相互運用性を向上させるだけでなく、米国の防衛関連企業への影響力をもたらす。このことは、ロッキード・マーティン社やレイセオン社のような大手企業がキャンベラに支社を設立したことから分かる。2018年度の将来防衛予算として364億豪ドルが確保され、国防費をGDP比2%まで増額することにコミットしていることから、オーストラリアは今後も長期にわたり、開発、メンテナンスおよび補充を通じて、米国製兵器の主要な顧客であり続けるだろう。国防費をGDP比2%にするという象徴的な目標（NATOの公式基準）は、同盟国に対して「防衛負担」の増加を一貫して（トランプ政権下では猛烈に）要求してきた米国からも好意的に受け止められている。オーストラリアがそうした同盟国であるということは、米国政府から見た同国の地位が高くなるということである。その上、オーストラリア政府は、二国間の自由貿易協定（2005年発効）を通じた経済的観点からの同盟関係強化も追求してきた。中国との貿易量の方がはるかに大きいとはいえ、米国は依然として重要な貿易相手国であり、オーストラリアにおける主要な投資パートナー国である。同盟関係を経済的領域に拡大することで、オーストラリア政府は防衛に偏った関係を是正しようと努めてきた。公布当時のマーク・ヴェイル貿易相は、同協定について「通商版ANZUS条約である」と形容した²⁴。

²³ White, “The United States or China”, p. 97.

²⁴ Sydney Morning Herald, “FTA as Important as ANZUS: Government”, *Sydney Morning Herald*, 20 May, 2004, <https://www.smh.com.au/business/fta-as-important-as-anzus-govt-20040520-gdiyjr.html>（閲覧日：2018年7月1日）。

1.6. 日豪戦略的パートナーシップ（「ネットワーキング」）

オーストラリアは、米国にとってインド太平洋におけるもう一つの主要な同盟国である日本と二国間戦略的パートナーシップを形成することで、米国の同盟国としての価値を高めてきた。2007年の安全保障協力に関する日豪共同宣言（JDSC）により、それまで米国を介した「準同盟国」だった両国間に直接的な安全保障協力が生まれた。これは当時、米国政府が強く後押ししたもので、米国政府はアジアにおける同盟ネットワークを補強し、リーダーシップを同盟国自身と分担するため、拡散したネットワークの「スポークをつなぐ」ことに熱心であった²⁵。アン＝マリー・スローターおよびミラ・ラップ＝フーパーは以下のように主張している。

アジアにおける米国の同盟国は、自らの手で問題に対処して、同盟国のネットワーク化に着手すべきである。同盟国間で関係を構築し制度化することにより、アジアにおける米国の同盟国は、地域の安全保障ネットワークを米国が中心とする星形ではなく、自国が米国とつながっているのと同様にお互いにつながっているというメッシュ型の形状に作り替えることができる²⁶。

このプロセスは3か国の戦略対話（TSD：Trilateral Strategic Dialogue）を通じて三国の同盟関係の中で「コアな協力」を共有し、それをさらに三角測量のように、より広範なハブ・アンド・スポークシステムの中心に据えられた。オーストラリアの一部の評論家は、運用レベルでのこうした連携を強化するため、「連邦化された防衛」（federated defense）に向けてさらなる取り組みを行うべきだと主張してきた²⁷。米国政府がこうした展開を極めて好意的に受け止めるだけでなく、こ

²⁵ Thomas Wilkins, “From Strategic Partnership to Strategic Alliance?: Australia-Japan Security Ties and the Asia-Pacific”, *Asia Policy*, no. 20, 2015, pp. 81-111.

²⁶ Anne-Marie Slaughter and Mira Rapp-Hooper, “How America’s Asian Allies Can Survive Trump”, *Project Syndicate*, 24 January, 2017.

²⁷ Andrew Shearer, “Australia-Japan-U.S. Maritime Cooperation”, Center for Strategic and International Studies, 4 April, 2016, <https://www.csis.org/analysis/australia-japan-us-maritime-cooperation>.

れによりオーストラリア政府が対米関係における交渉でさらなる優位性を得る可能性もある。日豪両政府が協力を一層緊密化させ、両国の利益が一致するように足並みをそろえれば、おそらくは、両国政府が戦略的パートナーシップを通じて米国政府に対する共同交渉力を高めることができるだろう。スローターらは、「数の優位」の利点を以下のように指摘している。

相対的に小さな米国の同盟国の一つがその行動を巡って米国と対立しようとしても、高いコストに直面し、成功する確率も低いだろう。しかし、複数の同盟国が国際機関や多国間対話を通じて協力すれば、自国の死活的な国益を損なうことなく、トランプ政権に政策を転換するよう説得できる可能性がある²⁸。

1.7. 地域の中核としての役割

オーストラリアの地理的位置は、米国との同盟関係において常に有益な資産であったが、オーストラリアも主要な提唱国である「インド太平洋」戦略を米国やその同盟国が展開するのに伴い、同国の位置が有する価値は飛躍的に増大した。グリーンは、「オーストラリアの地理的位置は、第二次世界大戦以降のどの時期よりも米国にとって重要になっている。オーストラリアは、インド洋と太平洋との連結点としての役割と、中国の接近阻止／領域拒否（A2/AD）能力からの避難所としての役割の両方を果たしている」と主張している²⁹。この地域でプレゼンスを示すためにオーストラリアがコミットメントしているという好例は、「インド太平洋エンデバー」海軍タスクフォースによる活動である。米国防総省によると、この部隊は「南西太平洋全域にわたり（米豪の）関係を強化し、パートナーの能力を構築し、軍の相互運用性を向上させる」³⁰。

²⁸ Slaughter and Rapp-Hooper, “How America’s Asian Allies Can Survive Trump”.

²⁹ Green, et al., eds., *The ANZUS Alliance in an Ascending Asia*, p. 12.

³⁰ Department of Defence, “Indo-Pacific Endeavour 18 Continues to Build Regional Security and Stability”, 1 June, 2018, <https://www.minister.defence.gov.au/minister/marise-payne/media-releases/indo-pacific-endeavour-18-continues-build-regional-security-and>（閲覧日：2018年8月12日）。

また、米国はオーストラリアに対し、その「近隣」、すなわち北方の南太平洋南部に所在する様々な不安定な小島嶼国家を含む「不安定の弧」において安定化の役割を担うことを常に期待しており（かつては「保安官代理」の役割と言われていた）、このことはテロとの戦いで顕著であった。現在では、中国の影響力がこの地域に拡大し始める中、オーストラリアによる関与、ガバナンス、投資はこれまでになく評価されている。オーストラリアは政府開発援助（ODA）予算である11億豪ドルの大部分をこの地域に費やしており³¹、警察や軍隊を派遣して地域の危機に介入してきた。例えば、ソロモン諸島に対する地域支援活動（RAMSI：Regional Assistant Mission Solomon Islands）などがある。この活動の主な役目の一つは能力構築支援であり、それぞれの国のガバナンス強化を支援するとともに、資源や訓練を提供し（パースやアデレードで建造された哨戒艇など）、外部勢力による海洋主権の侵害に対して法執行ができるように支援している。

このような取り組みは東南アジアにも広がっているが、パートナーシップの形は異なる。例えば、オーストラリア政府がインドネシアに近いことや、テロ対策や地域安全保障で協力していることは貴重な資産であり、5か国防衛取決め（FPDA：Five Power Defense Agreement）に基づくシンガポールおよびマレーシアとの緊密な軍事関係については言うまでもない。オーストラリア政府が地域安全保障アーキテクチャのASEANネットワークに積極的に参加していることに加えて、このことはオーストラリアが東南アジアにおける関与の「ハブ」となるにふさわしい専門知識と影響力を有することを意味し、グリーンの言う「同盟はアジア地域の秩序およびアーキテクチャの中心的なハブとして機能すべきである」という米国の考えを実証している³²。

1.8. アメリカが「見捨てられる」恐れ？

米国の現職大統領はアジアにおける米国の同盟国を軽視しているが、グローバルにも地域的にもパワーバランスの相対的なシフトが起きる中、米国政府がこれ

³¹ Australian Government, “Overview of Australia’s Aid Program to the Pacific”, <https://dfat.gov.au/geo/pacific/development-assistance>（閲覧日：2018年9月15日）。

³² Green, et al., eds., *The ANZUS Alliance in an Ascending Asia*, p. 6.

まで以上に信頼できる同盟国を必要としているのは明らかである。実際、2018年版の米国の「国家防衛戦略」では、「わが国の同盟ネットワークやパートナーシップは、グローバルな安全保障のバックボーンであり続けている」と記述されている³³。グリーンが主張するように、「米国の安全保障にとってのオーストラリアの重要性は増しており、同盟が地域安全保障に果たしうる貢献に対する米国政府の希望や期待も高まっている」³⁴。このような緊密な同盟関係は、米国の総合力を増加させ、インド太平洋の戦略的プレゼンスの基礎となるのみならず、米国主導の秩序への挑戦に団結して立ち向かう際に、その責任を分担する上で不可欠である。先に詳述したように、今や極めて重要となったインド太平洋地域について、オーストラリアが米国との交渉のテーブルに持ち出す資産を考慮すると、主要な同盟国としてのオーストラリアの支持を「失えば」、多くの点で米国の総合的な優位性は損なわれることになるだろう（日本を失うほど「致命的」ではないにしても）。しかし、オーストラリアには中国との複雑な経済的相互依存関係があることや、中国政府がオーストラリアを米国の同盟システムから外そうと躍起になっている（少なくとも中立化させようとしている）ことから、米国の評論家はオーストラリア政府に「見捨てられる」ことを懸念し始めている。これにより、同盟においてオーストラリアの交渉力が高まる可能性がある。このような懸念を利用することにはリスクが伴うが（そして結局のところ、オーストラリア政府には米国から中国に「乗り換える」という現実的な意思はないが）、米国側のこうした懸念は巧妙にかつ潜在的な形で利用することができるかもしれない。

2. 負債

2.1. 非対称性

オーストラリアは重要な「ミドルパワー」として頼りにされているものの、米国の観点からは依然として「小さな同盟国」のままである。同盟の交渉がそうし

³³ Department of Defense, “Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America: Sharpening the American Military’s Competitive Edge”, 2018, p. 2.

³⁴ Green, et al., eds., *The ANZUS Alliance in an Ascending Asia*, p. 12.

た「力が物をいう」前提に基づくのであれば、オーストラリア政府が重さだけで超大国の庇護者に対して行使できるこの力には限度がある。従って「オーストラリアが自分より格上の相手と張り合う能力があることを誇るのはもっともなことだが、ミドルパワーとしてその役割に制約があるのは当然である」³⁵。また、全加盟国が明白な北大西洋条約第5条（「一つの締約国に対する武力攻撃を全締約国に対する攻撃とみなす」）による安全保障を享受しているNATOとは異なり、元来のANZUS条約におけるオーストラリア防衛に対する米国のコミットメントはより曖昧なものであり、オーストラリア政府には、安全保障上の絆による聖域を繰り返し確認することで、米国による庇護を望むどおりに都合良く解釈する余地が残されている³⁶。典型的な声明（ジュリー・ビショップ元外務大臣による）は、以下のようなものである。「われわれの同盟は正式な同盟であり、1951年のANZUS条約は、われわれの長期にわたる関係の礎石である」³⁷。しかし、これまでの研究で繰り返し指摘されているとおり、また同盟の歴史が証明するように、ラテン語の「*pacta sunt servanda*」（条約は守らなければならない）は、「遵守するよりも違反する方が名誉になる」原則である。このことから、オーストラリアが超大国の同盟国に見捨てられてしまうかもしれないという懸念は、オーストラリア国民の精神に巣くう病理になりかけており、アラン・ギンジェルは「見捨てられる恐怖」と呼んだ。これは言うまでもなく、同盟関係・交渉においてオーストラリア政府の地位を知らず知らずのうちに損ねかねない慢性的要因である。

その上、1951年のANZUS条約を除けば、（米国内の適所に同盟擁護の声を上げる人材が配置され、米軍内にオーストラリアの軍人や軍事アセットが組み込まれているにもかかわらず）同盟特有の公式な交流プラットフォームは二国間の米豪外務・防衛閣僚協議（AUSMIN）の年次協議だけであるという、同盟にとって正式な「インフラ」が欠如していることがこの弱点を悪化させている。例えば、

³⁵ Gill, “The U.S.-Australia Alliance”, p. 110.

³⁶ Australian Government Publishing Service, “Security Treaty between Australia, New Zealand and the United States of America (ANZUS), San Francisco, 1 September, 1951”, <https://www.aph.gov.au>.

³⁷ Julie Bishop, “Speech of Minister for Foreign Affairs, Julie Bishop MP: US – Australia Dialogue on Cooperation in the Indo-Pacific”, Los Angeles, 26 January, 2017, https://thailand.embassy.gov.au/bkok/Speech_US_Aus_Cooperation_Indo_Pacific.html.

NATOのような合同軍事・防衛計画フォーラムのようなものは存在しない。従って、自国の意見を主張したり、米国の政策に影響を及ぼしたりするためにオーストラリア政府に開かれているチャンネルは、通常的外交ルート以外ではかなり制限されている。言い換えれば、同盟関係は米国政府よりもオーストラリア政府にとってはるかに重要であるため、ミドルパワー（オーストラリア）と超大国（米国）という非対称性が、同盟維持の業務の重要度、同盟への関心、そして両国の交渉上の立場に反映される。米国のアナリストであるザック・クーパーは、米国政府内においては、米国側にはオーストラリアとの同盟に対する関心がありませんことを以下のように指摘している。

米国政府内に石を投げれば、米国の同盟関係に関する専門家に当たる。日本や韓国、NATOの専門家は多数いる。しかし、オーストラリアに関する米国の専門家となると極めて珍しい。なぜなのか。資金的な制約は確かにその一因だが、個人的にはより深い理由があるのではないかと考えている。すなわち、米国人の大半は、オーストラリアとの同盟について学ぶ必要はほとんどないと考えているということだ³⁸。

しかし、オーストラリアはこうしたパワーの非対称性やインフラ不足を、同盟国としての米国へのコミットメントや「忠実さ」を積極的に示すことで補おうと努めてきた（「1. 資産」の項を参照）。これがもう一つの精神病理につながっている。すなわち、「見捨てられる恐怖」に当然付随するものとしての「同盟に対する保険料の支払い」である。オーストラリア政府は積極的に、時には力強く米国による軍事的冒険への支持に走り、軍事的貢献を行い、米国の軍事介入に政治的正統性を与えることで同盟を再確認している（そして条約による確約がない中で将来の「見返り」を期待して「貸し」を貯め続けている）。前述したように、これらはオーストラリアの強みと考えられるが、今や米国政府内において、オーストラリアは自国の利益が関係しているかどうかにかかわらず、また米国の行動に分

³⁸ Zack Cooper, "Hard Truths About the US–Australia Alliance", *The Strategist*, Australian Strategic Policy Institute, 9 July, 2018.

別が伴っているかどうかにかかわらず、米国を支援してくれるだろうという期待が生まれている。クーパーが述べるように、「表面的な近さがわれわれの問題なのである。文化的な類似性と歴史的な親近感が自己満足を生んでいる」³⁹。

2.2. 経路依存性（埋没コスト）

前述の精神病理は、実際の同盟の非対称性とオーストラリア側の不安に起因するものであり、それが一種の「経路依存性」につながっている。その中で、オーストラリア政府は米国の立場を反射的に支持し、米国の政策決定者もオーストラリアによる支持や軍事的貢献を当然視しているため、オーストラリア政府の交渉力は弱まっている。これまで常に「イエス」と言ってきた関係性の中で「ノー」と言うことは一層困難になっており、これは同盟を手放しに賞賛すること（同盟の資産でもある「この先もずっと続く同盟国」や「一心同体」というレトリック）で増幅される要因である。カーランが述べるように、米国との同盟に関するこの「センチメンタリズム」は、オーストラリアの政策決定者が国際システムや米国自体に生じている変化について曇りのない目で評価を下す上で弱点となっており、このことはオーストラリアにとって必ずしも有利に働かない。カーランは「要するに、我々は恐らく頼りになりすぎる存在になってしまったのではないか。これは米国政府への一定の影響力とアクセスをもたらしてくれるかもしれないが、同時に米国が我々について十分に理解しようとせず、一緒にいて当然の存在として見なす恐れがあることも意味する。痛しかゆしということである」と主張している⁴⁰。この点において、団結や親密さ、緊密な実務関係を生み出す前述の強みの中には、オーストラリアにとって負債となりうるものがある。無条件の外交的支持、惜しめない美辞麗句、実務的な防衛・軍事・インテリジェンスの協働関係により、米国との同盟へのこれまで以上に緊密な統合を目指す中で、オーストラリア政府は自らの行動の自由も制限してきた。同盟に関する自著の中で、フレーザーは、例えば「我々の軍事・情報能力は（あまりに）米国の軍事インフラの中に収まりきってしまっているため、両者の境界が曖昧になっているほどである」

³⁹ Cooper, “Hard Truths About the US–Australia Alliance”.

⁴⁰ Curran, “Fighting with America”.

と述べている⁴¹。

オーストラリアは、想定される防衛の保障のみならず、米国の防衛産業が「軍事における革命」(RMA)において(許容できるコストで)技術的優位性を維持してくれることにも依存しているため、オーストラリアが米国の軍産複合体に「閉じ込められている」ばかりか、必ずしもオーストラリアの国益にならない紛争(例えば台湾)に「巻き込まれる」リスクも高まっている(その経路としては、米軍に組み込まれたオーストラリア兵、いわゆる「エンベッド」の派兵や戦時における共用施設の使用などが考えられる)。米国の当局者、軍人、防衛産業のサプライヤー(部品を含む製造者)やコントラクター(請負業者)、そして政治権力の中核に近い様々な米豪の同盟支持者が強い存在感を示していることから、「米国」の「国内浸透」は日常の生活の一部となっている。オーストラリアの評論家は、同盟関係のこの有害な側面についてより多くの疑問を提起するようになってきている。カーランは、「オーストラリアは、同盟の義務が何であるのか、また自国の国益が米国の国益と一致する点と乖離する点をより明確にすることで、我々を自縄自縛にし、米国の友人の我々への正しい理解を妨げるセンチメンタリズムを剥ぎ取らなければならない」と主張している⁴²。ポール・キーティング元首相をはじめとする識者は、米国との同盟が真に独立した外交政策とそれがもたらす国家の尊厳に対する障害となっていることを示し、「われわれは自らの外交政策を決定しなければならない。すなわち、新しい秩序、中国をその重心とする秩序においてオーストラリアの利益を守る外交政策である」と主張している⁴³。言い換えれば、カーランは「米国にはより洞察力のある同盟国や、時にはノーと言うことができる同盟国が必要である」ことを示唆している⁴⁴。このような議論は、選挙で選ばれた政府が世論に対して説明責任を果たす上で考慮に入れなければならない、たとえ限定的であったとしても、同盟における交渉にも入り込む余地がある。

⁴¹ Malcolm Fraser and Cain Roberts, *Dangerous Allies*, Melbourne University Press, 2014, p. 240.

⁴² Allan Gyngell, "Risk and Reward in the Time of Trump", *Australian Foreign Affairs*, no. 1, 2017, p. 39.

⁴³ Paul Keating, "In Conversation", *Australian Foreign Affairs*, no. 1, 2017, p. 25.

⁴⁴ Curran, "Fighting with America".

2.3. 脅威認識の相違

米国との同盟か、それとも経済的パートナーとしての中国かを「選択する」必要性を巡るオーストラリア国民の間の議論は、ホワイトの単行本「アメリカが中国を選ぶ日：覇権国なきアジアの命運」に端を発するものである。これらの議論は誇張されているが（オーストラリア政府が米国を選択してきていることは、多くの政府文書が明確に示している）、オーストラリア政府が「中国の脅威」のレベルを米国政府と同じように感じているわけではないと指摘することは正しい⁴⁵。中国本土や東アジアの潜在的な紛争地帯から地理的に遠く離れた国として、オーストラリアの領土に対する中国軍の直接的な軍事的脅威は微々たるものである。オーストラリアは米中対立が高まる危険や、南シナ海や東シナ海、南太平洋における不安定化活動を容認することはできないが、現在のところ、米国のように、例えば北東アジアの基地を通じて直接的な軍事的役割を担うようなことはしておらず、そのため感じている脅威の度合いは相対的に低い。テリスが指摘するように、「中国の野心による危険が米国と同盟国に作用する度合いは対称的ではない」⁴⁶。オーストラリアの閣僚は米国の作戦を軍事的に支援すべきかについて、ときに曖昧な態度を示すことがあり、その例として台湾海峡危機が挙げられる（その時は後に首相によって訂正された）。このことはまた、例えば南シナ海における中国の人工構造物の沖合12カイリ内で「航行の自由作戦（FONOPS）」を実施して、中国を不必要に「挑発」したくないという態度にもつながっている。実際、オーストラリアは中国市場への輸出にかなり依存しているため、経済的報復（韓国が終末段階高高度地域防衛システム（THAAD）ミサイル防衛システムの配備を決定した後に中国から受けた報復措置など）を恐れて、センシティブな問題（およびチベット、香港、新疆ウイグル自治区といったその他の「核心的利益」）を巡って中国と対立する意思に制約が生じている。

こうした自制は、米国と様々な同盟国との間に「くさび」を打ち込む機会を常にうかがっている中国政府には歓迎されている一方、これを対中宥和政策や米国

⁴⁵ Hugh White, *The China Choice: Why We Should Share Power*, New York: Oxford University Press, 2013; Thomas Wilkins, "The Japan Choice: Reconsidering the Risks and Opportunities of the 'Special Relationship' for Australia", *International Relations of the Asia-Pacific*, vol. 16, no. 3, 2016, pp. 477-520.

⁴⁶ Tellis, "Overview", p. 19.

への支持の欠如の兆候と見なす米国政府には容認されない⁴⁷。さらに、米国はオーストラリア国民に対する（一部は積極的な「誘導工作」を通じた）「国内浸透」のレベルについて懸念を深めている⁴⁸。日本の新聞によれば、「中国の影響力はオーストラリア政界に浸透しており、港湾や通信施設のような重要インフラの建設・補修プロジェクトに影響を及ぼしている」⁴⁹。経済依存、大規模な移住者、およびオーストラリア生まれの「中国系」国民と相まって、このことは「中国がますます、米豪同盟に対するオーストラリア国民の認識に影響を与える最重要の国内問題となってきた」ことを意味する⁵⁰。

3. 「トランプ要因」

オーストラリアにとって、2016年のトランプ政権の発足は、当時のマルコム・ターンプル首相に対する怒りの電話によって印象づけられており、二国間関係にとっては幸先の悪いスタートとなった。最も緊密な同盟国に対してさえ、トランプ大統領が予測不能で妥協のない態度を取ることが発足間もなく明らかになったことは、オーストラリアの政策決定層を震撼させた。そのため、今後は、カーランが述べるように、「同盟国に対する期待が相応に高まるとともに、米国が同盟から引き出せるものに関する精査も厳しくなるだろう。それは同盟関係へのトランプ大統領の取引的なアプローチが端的に求めているからである」⁵¹。このことは、従来保有していた資産の一部を損なうか目減りさせ、既存の負債の一部を悪化させ、複数の点で前述のバランスシートの再計算を余儀なくさせ、オーストラリア政府にとってその後の同盟管理を深刻なレベルで複雑化させた。とりわけ、トランプ大統領の取引的なアプローチにより、目につきやすい有形資産の重要性が高

⁴⁷ Zack Cooper and Andrew Shearer, “Thinking Clearly about China’s Layered Indo-Pacific Strategy,” *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. 73, no. 5, 2017, pp. 305-311.

⁴⁸ Hamilton, *Silent Invasion*.

⁴⁹ Yomiuri Shimbun, “Can Australia Achieve Stable Relations with China, Defend National Interests?”, 2 September, 2018, <http://the-japan-news.com/news/article/0004704232>.

⁵⁰ Gill, “The U.S.-Australia Alliance”, p. 98.

⁵¹ Curran, “Fighting with America”.

まる一方、目に見えない無形資産（ソフトパワー）の重要性はその分だけ低下した。例えば、二国間取引において、トランプ大統領の頭の中で「同盟への忠実さ」が考慮されるかは全くもって定かではない。これは、トランプ大統領が伝統的な同盟相手であるNATO加盟国のほぼ全ての首脳といさかいを起こしたことを見ればわかる。しかし、大統領の言葉を額面どおりに受け取れば、GDP比2%の防衛予算と様々な高額な米国の兵器システムの購入の両方にコミットすることは、「ただ乗り」して相応の負担金を支払わない同盟国を執拗に嫌う大統領にとっては非常に満足のいくことであるはずだ。それとは対照的に、同盟国の国内政治体制と民主的なイデオロギー上の親和性は、自身が米国内の民主主義的規範や価値観に限定的なコミットメントしか示さず、国際的にもそれらを大いに傷つけ弱体化させてきた大統領に対しては、ほとんど役に立たないだろう。一方で、中国や北朝鮮から生まれる共通の脅威認識が、大統領の計算の中にどの程度入っているかを評価するのは難しい。というのも、トランプ大統領はこれらの国に対し、関与と対立の間で揺れ動いてきたからである。また、「アメリカ・ファースト」の考え方からすれば、オーストラリアのような米国の主要同盟国を失う可能性、ひいてはオーストラリアの持つわずかな資産である「アメリカが見捨てられる恐れ」を認識してバランスをとろうとするかどうかは疑わしい。さらに、トランプ大統領を相手にしなければならないことで、同盟の非対称性を補うために作り上げてきた同盟維持のための米豪間の組織的な蓄積（インフラ）よりも、トランプ氏が外交を企業の重役同士のようない個人的な人間関係に頼る傾向にあるため、非対称性による大きな負債が一層浮き彫りになっている。実際、ジェームズ・マティス国防長官が最近辞任したことで、米国の同盟関係を擁護し、従来からの同盟国を尊重すると信頼できる最後の有力な閣僚がいなくなってしまった。

その結果、オーストラリアの政策決定者は、対話の場を大統領自身から遠ざけ、米国の外交・防衛政策組織という「下部組織」をより重視するよう試みてきた。ジョン・リーは、「国やその意思決定システムを構成する他の機関や個人を重視し、そうした主体への関与を継続する」よう求めている⁵²。従って、米国の国務

⁵² John Lee, "Trump Alone Can't Dismantle U.S. Leadership of the Free World", *The Australian*, 25 July, 2018.

省や軍と情報機関との関係を維持・強化することが、トランプ政権期にオーストラリアの影響力を維持する上で一層重要になっている。この点で、オーストラリアの資産、特に軍事的貢献や、地域のハブやネットワーキング・パートナーとして行動するための努力が前面にでることになる。このように、オーストラリア政府はトランプ大統領を直接相手にすることによる予測不能で有害な影響から自国を守り、より長期的な資産のポートフォリオを維持しようと努めてきた。ビル・エモットによれば、「同盟国に対するトランプ大統領の尊大で取引的な態度によって危機にさらされているものの重大さ」を過小評価するべきではない⁵³。

4. 結論

前述の「バランスシート」分析から、オーストラリアが交渉に持ち出せる資産は、少なくとも数的には負債よりも多いと判断できる（表に示すとおり、8対3）。複数の強力な資産により、数こそ少ないものの深刻な負債（非対称性、経路依存性、脅威認識の相違）は少なくとも部分的に相殺される。無論、こうした資産と負債は、個々の存在というよりも、混然一体とした形で交渉の計算に組み込まれるため、分解したり区別したりすることは困難である。前述のとおり、オーストラリア政府はその資産を維持し、増強しようとさえ努めてきたが、これには同盟に対してより高いレベルの投資が必要になる。それでも現在のトランプ大統領がこれを意味のある形で認めるかどうかは定かではないが、永続的な「下部組織」からは間違いなく評価されるだろう。しかし、オーストラリアの外交防衛政策サークルが考えを根本的に見直さない限り、負債（「依存」、「経路依存性」）を減らすためにできることは少ないし、日本政府も同様だと思うが、同盟関係が自国の安全保障にとって何よりも重要であるため、他の選択肢もごく限られている。ハブ・アンド・スポークシステム全体を支持するためにより積極的に行動し、同盟の負担をより多く分担しようとする一定の努力は、地域のルールに基づく秩序を擁護することになるとともに、それを（現政権下の）米国から独立した形でも

⁵³ Bill Emmott, *The Fate of the West*, Profile Books, 2017, p. 201.

行うことで、(米指導者の無関心・無作為への)「リスク・ヘッジ」ともなるため、この点で日豪をはじめ、米国の同盟国間の協力を拡大することは重要だろう。こうした例としては、(日豪が最初に打ち出し)米国が後で関与することになった「自由で開かれたインド・太平洋」(FOIP)の維持や、米国がTPPから離脱した後にも、CPTPP (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership: 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)として交渉を継続していることが挙げられる。このような貢献が、米国の地域での優位性を維持する一助となり、理想的には将来的に米国がインド太平洋への新たな関与を再開することが期待される。

エモットが再認識させてくれるように、「1945年以来、同盟は長く続くことが証明されているが、だからといって永久に続くわけではない」⁵⁴。実際、インド太平洋地域におけるダイナミクスの変化により、パワーバランスが台頭する中国とその追従国に傾きつつあり、オーストラリアが中心的メンバーである米国のハブ・アンド・スポークシステムを前提とする同地域の安定性維持に深刻な課題を突きつけている。これに加え、ドナルド・トランプ大統領は、同盟国を軽視し、同盟国の防衛に対する米国のコミットメントへの信頼を損ね、同盟の盟主としての米国の信用を大きく傷つけた。こうした内外の要因は、オーストラリアが米国に依存している(拡大核抑止を含む)究極的な国家防衛のみならず、より広範には、オーストラリアと地域の安全保障が前提としている米国主導のルールに基づく国際秩序の維持に対しても、深刻な課題を突きつけている。

⁵⁴ Emmott, *The Fate of the West*, p. 26.

米国との同盟関係におけるオーストラリアのバランスシート

資産	負債
誠実な同盟国としての実績 ・外交的、軍事的に米国と地域秩序を支持してきた長い歴史。 ・言葉による確認：長期にわたる「友好関係」 軍事的貢献 ・アジア、中東、「対テロ戦」への軍事介入における支援。 ・パインギャップなどの諜報活動上、重要な共同施設やダーウィンへの海兵隊の展開。 ・能力と互換性の高い軍と装備。 国内要因とイデオロギー上の親和性 ・文化的類似、共通する自由で民主的な国内システム。 脅威認識の一致 ・「ルールに基づく」国際秩序への支持（「自由で開かれたインド太平洋」への支持） ・中国の強引さ、拡張、影響力行使への懸念の共有。 防衛協力 ・米国の軍事産業にとっての主要な購買国である。 ・共同プログラムと防衛協力を推進している。 日豪戦略的パートナーシップ（「ネットワークキング」） ・米国のハブ・アンド・スポークス・システムの強化に貢献している。 ・ASEANの諸機関との交流を推進している。 地域のハブとしての役割 ・地理的位置と関与政策により、インド太平洋と南太平洋という重要な地域での協力が可能である。 アメリカの「見捨てられる恐れ」？ ・米国はアジア地域における優位を維持するためにこれまで以上に同盟国を必要としている。	非対称性 ・ミドル・パワーにすぎないために常に米国の注意を引く必要がある。 ・ANZUS条約に基づくコミットメントの弱さから生じる「見捨てられる恐れ」。 ・同盟の「インフラ」を欠いているために政府高官の間の個人的関係に過度に依存している。 経路依存性（埋没コスト） ・オーストラリアは米国との同盟に過度に投資しており、「プランB」を持たない。 脅威への対応に関する認識の相違 ・中国との経済的相互依存とオーストラリアにおける中国の政治的影響力が米国への支持を弱めており、米国においてオーストラリアの信頼性に対する疑念が生じている。 純資産（評価） オーストラリアは負債よりも資産を多く持つ オーストラリアは重要な資産の目録を持っている。特に忠実さと軍事的貢献、脅威認識の共有は重要である。また、安全保障問題の専門家からは、ネットワークキング地域のハブとしての役割は高く評価されている。 ただし、オーストラリアの資産はトランプ政権の影響を受けている。トランプ政権は忠実さを重視せず、自由な国際秩序維持を支えるオーストラリアの役割の重要性にも関心を払っておらず、同盟への軍事的・経済的貢献を強調している。 オーストラリアが米国との統合を進め、米国のパワーとコミットメントが低下するにつれ、負債は大きくなっている。その結果、オーストラリアの「純資産」は、おそらくトランプ政権の元では以前と比べて小さくなっていると考えられる。

[執筆者略歴]

トーマス・ウィルキンズ

Thomas Wilkins

シドニー大学上級講師（安全保障）。慶応義塾大学客員准教授、香港大学客員准教授、日本国際問題研究所客員研究員などを歴任。

公益財団法人笹川平和財団 安全保障研究グループ 研究報告書 同盟国のバランスシート アジアとヨーロッパの対米同盟比較

発行 2021年9月

発行者 公益財団法人笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル

電話：03-5157-5430 | URL：https://www.spf.org

掲載論文の見解は執筆者個人のものであり、所属機関および笹川平和財団の見解を代表するものではありません。
無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本報告書が出典であることを明記してください。



〒105-8524 東京都港区虎ノ門 1-15-16 笹川平和財団ビル

<https://www.spf.org>